

第30期

決 算 公 告

株式会社バルコス

鳥取県倉吉市河北町1番地
代表取締役社長 山本 敬

貸借対照表

(令和2年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,741,269	流動負債	1,137,202
現金及び預金	518,540	買掛金	31,266
売掛金	464,494	短期借入金	328,014
商品	649,111	1年以内返済長期借入金	121,796
原材料及び貯蔵品	2,327	未払金	532,125
前渡金	102,784	未払法人税等	81,671
前払費用	1,428	未払消費税等	26,189
未収入金	2,344	前受金	48
立替金	312	預り金	385
貸倒引当金	△74	前受収益	450
固定資産	632,218	預り敷金	5,667
有形固定資産	229,247	リース債務	7,690
建物	48,058	資産除去債務	1,896
構築物	126	固定負債	892,926
車両運搬具	2,674	長期借入金	812,923
工具、器具及び備品	21,475	長期未払金	33,555
建物附属設備	42,094	リース債務	14,422
土地	114,817	退職給付引当金	27,503
無形固定資産	16,462	資産除去債務	4,522
商標権・意匠権	1,071	負債合計	2,030,128
ソフトウェア	14,684	(純資産の部)	
電話加入権	706	株主資本	340,856
投資その他の資産	386,508	資本金	30,000
投資有価証券	9,304	資本剰余金	22,000
出資金	220	資本準備金	22,000
積立保険料	50,066	利益剰余金	288,856
保証金	7,100	利益準備金	1,150
敷金	35,096	その他利益剰余金	287,706
長期貸付金	83	繰越利益剰余金	287,706
長期前払費用	32,493	評価・換算差額等	2,503
繰延税金資産	21,358	その他有価証券評価差額金	2,503
投資不動産	230,786	純資産合計	343,359
資産合計	2,373,488	負債・純資産合計	2,373,488

損益計算書

〔自 令和2年1月1日〕
〔至 令和2年12月31日〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,396,316
売上原価		1,337,026
売上総利益		3,059,289
販売費及び一般管理費		2,674,408
営業利益		384,881
営業外収益		
受取利息	12	
家賃収入	8,651	
受取配当金	89	
雑収入	9,213	17,966
営業外費用		
支払利息	28,578	
上場関連費用	3,571	
為替差損	346	
賃貸費用	7,674	40,171
経常利益		362,676
特別損失		
固定資産売却廃棄損	2,039	
債務引受損	7,596	
投資有価証券評価損	3,312	
減損損失	75,658	88,606
税引前当期純利益		274,069
法人税、住民税及び事業税	117,850	
法人税等調整額	△12,918	104,932
当期純利益		169,137

株主資本等変動計算書

〔 自 令和2年1月1日
至 令和2年12月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金
当期首残高	30,000	22,000	22,000	1,150
当期変動額				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	30,000	22,000	22,000	1,150

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
当期首残高	118,568	119,718	171,718	△2,952	△2,952	168,766
当期変動額						
当期純利益	169,137	169,137	169,137			169,137
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				5,455	5,455	5,455
当期変動額合計	169,137	169,137	169,137	5,455	5,455	174,592
当期末残高	287,706	288,856	340,856	2,503	2,503	343,359

【個別注記表】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品 最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表等に関する注記)

1. 減価償却累計額の金額

有形固定資産の減価償却累計額	133,454千円
投資不動産の減価償却累計額	794千円

2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	10,000千円
建物及び構築物	18,092千円
土地	32,494千円
投資不動産	230,786千円
計	291,372千円

(2) 担保付債務

担保付債務は、次のとおりであります。

1年以内返済予定の長期借入金	37,572千円
長期借入金	209,368千円
計	246,940千円

3. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,340,000千円
借入実行残高	128,014千円
差引額	1,211,986千円

4. 関係会社に対する金銭債権又は債務

短期金銭債権	100,548千円
短期金銭債務	236,522千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

仕入高	1,276,627千円
その他の営業取引高	1,568,067千円
営業取引以外の取引高	701千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,140	1,138,860	—	1,140,000
合計	1,140	1,138,860	—	1,140,000

(変動の事由の概要)

株式分割 (1:1,000) によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税	7,227千円
退職給付引当金	9,422千円
減損損失	13,266千円
資産除去債務	2,199千円
投資有価証券	1,134千円
その他	1,660千円
小計	34,911千円
評価性引当金	△1,135千円

合計	33,775千円
----	----------

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

棚卸資産	11,202千円
資産除去債務対応資産	1,215千円
合計	12,417千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金の資金使途は、運転資金及び設備投資資金であり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部外貨建て営業債務については、為替の変動リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っております。借入金については、市場金利等の動向を継続的に把握することにより、金利の変動リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び未払金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	518,540	518,540	—
(2) 売掛金	464,494		
貸倒引当金(※)	△74		
	464,419	464,419	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,304	9,304	—
資産計	992,264	992,264	—
(1) 買掛金	31,266	31,266	—
(2) 短期借入金	328,014	328,014	—
(3) 未払金	532,125	532,125	—
(4) 未払法人税等	81,671	81,671	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	934,719	917,773	△16,945
(6) リース債務 (1年内返済予定を含む)	22,113	22,819	706
負債計	1,929,909	1,913,670	△16,239

(※) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定を含む)、(6) リース債務(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の概要

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有してお

ります。

2. 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

貸借対照表計上額	期首残高	32,902
	期中増減額	△482
	期末残高	32,419
決算日における時価		50,324

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額は減価償却費(482千円)であります。
 3. 期末の時価は、「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

3. 賃貸等不動産に関する収益

当該賃貸不動産に関する賃貸損益は976千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
子会社	株式会社アイ・シー・オー	直接 100%	役員の兼任 業務委託 商品の仕入	商品の仕入	1,220,168	前渡金	100,548
				業務委託費用の支払	1,568,067	未払金	235,298
				利息の受取	155		
				経営指導料	545		
子会社	BARCOS HONG KONG LIMITED	直接 100%	役員の兼任 商品の仕入	商品の仕入	56,458	未払金	1,224
子会社	广州巴可斯商贸有限公司	直接 100%	役員の兼任 商品の仕入	-	-	-	-

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)(注1)
役員及び個人主要株主	山本 敬	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接80.69	資金の返済	資金の返済(注2)(注3)	7,596	—	—
役員の子親者	松尾弥生	—	—	当社従業員	—	不動産購入代金の支払い	土地・建物の購入代金の支払い(注3)	17,924	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の借入に対して、利息の支払いは行っておりません。

3. 山本敬及び松尾弥生との取引は現在解消しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 301円19銭

1株当たり当期純利益 148円37銭

(注) 1. 令和2年7月31日付で普通株式1株式につき、1,000株の株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。